

## 第 1 期

# 運用報告書(全体版)

## 米国優先リート17-07 (為替ヘッジあり)

【2018年1月15日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「米国優先リート17-07(為替ヘッジあり)」は、2018年1月15日に第1期決算を迎えたので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/海外/不動産投信	
信託期間	2017年7月31日から2021年12月15日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に実質的に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	NB・OAM優先リートファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)および日本マネー・マザーファンドを主要投資対象とします。
	NB・OAM優先リートファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、米国の金融商品取引所等(これに準じるものを含みます。)に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託および不動産投資法人が発行する優先リートを主要投資対象とします。また、普通リートにも投資することがあります。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品为主要投資対象とします。
投資制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎年1月15日および7月15日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれが多い金額とします。経費控除後の利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			受益者利回り	The BofA Merrill Lynch REIT Preferred Securities Index (参考指数)		債券組入率	投資信託証券組入比率	元本残存率
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落額		期中騰落率	期中騰落率			
(設定日) 2017年7月31日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	ポイント 431.070	% —	% —	% 100.0
1期(2018年1月15日)	9,735	90	△175	△1.8	△3.8	436.150	1.2	0.1	98.1

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落額および騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額は当初設定元本。

(注) 受益者利回りは、設定以来の年率換算利回りです。

(注) The BofA Merrill Lynch REIT Preferred Securities Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。The BofA Merrill Lynch REIT Preferred Securities Indexは当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

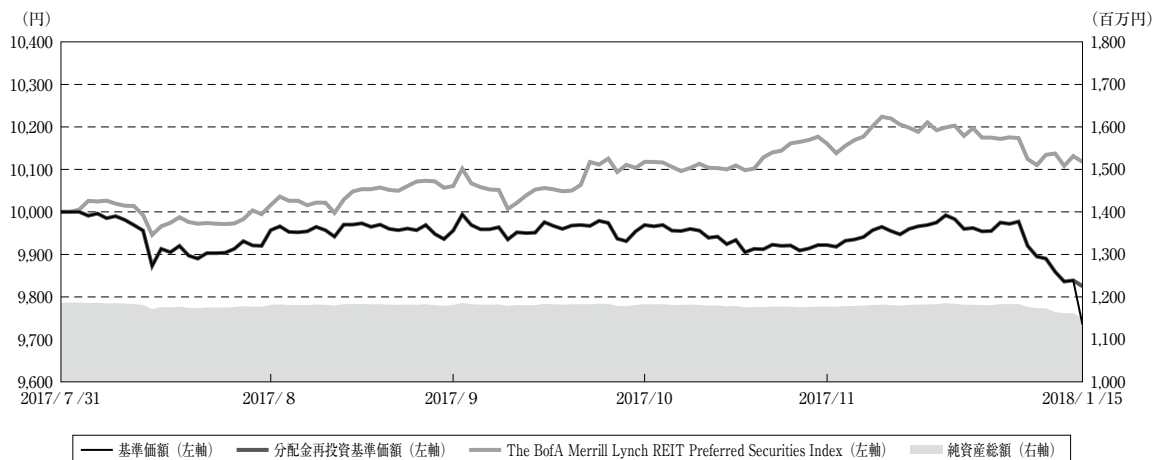
年 月 日	基準価額		The BofA Merrill Lynch REIT Preferred Securities Index (参考指数)		債券組入率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日) 2017年7月31日	円 10,000	% —	ポイント 431.070	% —	% —	% —
7月末	10,000	0.0	431.070	0.0	0.1	—
8月末	9,957	△0.4	431.757	0.2	0.1	98.7
9月末	9,956	△0.4	433.685	0.6	0.1	98.7
10月末	9,969	△0.3	436.147	1.2	0.1	98.4
11月末	9,922	△0.8	438.002	1.6	0.1	98.8
12月末	9,977	△0.2	438.553	1.7	0.1	98.5
(期末) 2018年1月15日	9,825	△1.8	436.150	1.2	0.1	98.1

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は設定日比。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2017年7月31日～2018年1月15日）



設定日：10,000円

期末：9,735円（既払分配金（税引前）：90円）

騰落率：△1.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 参考指数は、The BofA Merrill Lynch REIT Preferred Securities Indexです。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2017年7月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### （主なプラス要因）

- ・ホテル・リゾートおよびその他住宅施設などの業種がプラスに寄与しました。

#### （主なマイナス要因）

- ・オフィスおよび医療関連施設などの業種がマイナスに寄与しました。
- ・普通リートの一部銘柄が下落し、マイナスに寄与しました。

## 投資環境

（2017年7月31日～2018年1月15日）

米国の優先リート市場は上昇しました。発行体であるリートの業績が好調に推移しており、配当の安全性が高いと見られていることが好感されました。一方で普通リート市場は、良好な米国の経済動向などを受けて金利が上昇したことから、リートの資金調達環境悪化が懸念され、軟調な展開となりました。2017年11月に、米連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長に低金利政策を支持するパウエル氏が指名されたことなどを受けて、反発する局面があったものの、年末にかけては減税を含む税制改革が進んだことを受けて、長期金利が再び上昇したことから、普通リート市場は下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2017年7月31日～2018年1月15日）

### <米国優先リート17-07（為替ヘッジあり）>

「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」を概ね98%超で組入れ、「日本マネー・マザーファンド」とあわせ、高位の組入れを維持しました。

#### ○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に投資し、安定的な収益と投資元本の保全を目指して運用を行いました。また、米国優先リートの組入れを高位で維持する一方、ポートフォリオの流動性と分散効果を考慮し、普通リートを一部組入れました。

実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いました。

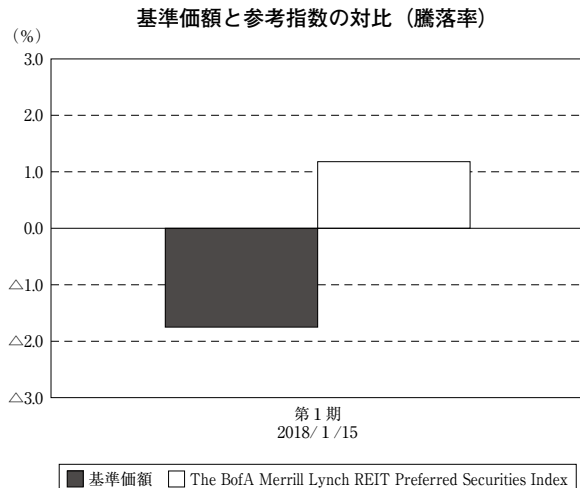
#### ○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年7月31日～2018年1月15日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているThe BofA Merrill Lynch REIT Preferred Securities Indexの騰落率を3.0%下回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、The BofA Merrill Lynch REIT Preferred Securities Indexです。

## 分配金

（2017年7月31日～2018年1月15日）

当ファンドは、毎年1月15日および7月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれか多い金額とします。

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期につきましては、1万口当たり90円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、元本部分と同一の運用を行ってまいります。

## 今後の運用方針

### （投資環境）

○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

米国優先リート市場につきましては、優先リートの一投資口当たり分配金は原則として変動しない特徴があり、相対的に高い利回りが期待できることから、安定的に推移することが見込まれます。普通リート市場については、小売り系リートを中心に業界再編への期待が高まっていることなどから、下値を固める展開になると予想します。

○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

### （運用方針）

<米国優先リート17-07（為替ヘッジあり）>

「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保つことを基本とします。

○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に投資し、安定的な収益と投資元本の保全を目指して運用を行っていく方針です。投資にあたっては、トップダウン分析、セクター・地域分析、ボトムアップ分析をもとに銘柄の選定を行い、個別銘柄の分析においては、経営陣の質や保有資産の価値、財務諸表の健全性、収益力などを基に銘柄の魅力度を総合的に判断して運用を行っていく方針です。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行う方針です。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月31日～2018年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	51 (20) (30) ( 1)	0.515 (0.200) (0.300) (0.015)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	— (—)	— (—)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	— (—)	— (—)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 ( 1) ( 0)	0.006 (0.006) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	52	0.521	
期中の平均基準価額は、9,963円です。			

- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。  
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月31日～2018年1月15日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	N B ・ O A M 優 先 リートファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	1,134,733,601	1,185,500	15,782,626	16,000

- (注) 金額は受渡代金。  
(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
日 本 マネー ・ マザーファンド		1,765	1,800	—	—

- (注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年7月31日～2018年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年1月15日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	口数	当期		比率
		評価額	期末	
N B ・ O A M 優 先 リ ー ト フ ァ ン ド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	1,118,950,975	1,127,790		98.1
合 計	1,118,950,975	1,127,790		98.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## 親投資信託残高

銘柄	口数	当期		評価額
		評価額	期末	
日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	1,765			1,799

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年1月15日現在)

項目	評価額	当期		比率
		評価額	期末	
投 資 信 託 受 益 証 券	1,127,790			96.3
日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	1,799			0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,827			3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,171,416			100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。



○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年1月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,171,416,709
コール・ローン等	41,826,552
投資信託受益証券(評価額)	1,127,790,687
日本マネー・マザーファンド(評価額)	1,799,470
(B) 負債	21,669,249
未払収益分配金	10,629,347
未払解約金	4,930,500
未払信託報酬	6,038,977
未払利息	43
その他未払費用	70,382
(C) 純資産総額(A-B)	1,149,747,460
元本	1,181,038,578
次期繰越損益金	△ 31,291,118
(D) 受益権総口数	1,181,038,578口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,735円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は31,291,118円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9735円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は1,186,528,007円、期末における元本残存率は99.5%です。

○損益の状況（2017年7月31日～2018年1月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,086,469
受取配当金	27,095,160
受取利息	26
支払利息	△ 8,717
(B) 有価証券売買損益	△ 489,397
売買損	△ 489,397
(C) 有価証券評価差損益	△41,220,446
(D) 信託報酬等	△ 6,112,204
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△20,735,578
(F) 解約差損益金	73,807
(G) 計(E+F)	△20,661,771
(H) 収益分配金	△10,629,347
次期繰越損益金(G+H)	△31,291,118

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金  
 計算期間末における当ファンドの配当等収益額（27,086,469円）に親ファンドの配当等収益額（9,113円）を加えた配当等収益合計額（27,095,582円）から経費（6,112,204円）を控除した額（20,983,378円）に、期末の受益権口数（1,181,038,578口）を乗じて期中の平均受益権口数（1,185,780,649口）で除することにより分配可能額は（20,899,463円）（10,000口当たり176円）であり、うち10,629,347円を分配金額としております。  
 なお、マザーファンドの配当等収益額の内訳は、日本マネー・マザーファンド9,113円です。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	90円
支払開始日	2018年1月19日（金）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2018年1月15日現在)

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体 (746,569千口) の内容です。

国内公社債

(A) 国内 (邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	481,700 (481,700)	485,519 (485,519)	63.8 (63.8)	— (—)	— (—)	— (—)	63.8 (63.8)
合 計	481,700 (481,700)	485,519 (485,519)	63.8 (63.8)	— (—)	— (—)	— (—)	63.8 (63.8)

(注) ( )内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券 (除く金融債)	%	千円	千円	
第3回政府保証原子力損害賠償支援機構債	0.117	50,000	50,029	2018/5/23
第52回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	99,700	99,900	2018/2/28
第60回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	150,000	151,243	2018/6/29
第67回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	182,000	184,346	2018/10/31
小 計		481,700	485,519	
合 計		481,700	485,519	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

〈参考情報〉

NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

〈当ファンドの仕組みは次の通りです〉

運用会社	ニューバーガー・バーマン株式会社
主な投資対象	NB・OAM優先リート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	この投資信託は、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に主に米国優先リートから構成されるポートフォリオを構築し、安定したインカムゲインの確保による信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
為替ヘッジ	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
主要な投資制限	①マザーファンドの受益証券の投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への直接投資は行いません。 ④株式への直接投資は行いません。 ⑤デリバティブの直接利用は行いません。

NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○損益の状況

項 目	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
	2017年3月9日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月8日	2017年6月9日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月8日	2017年8月9日～ 2017年9月8日
(A) 有価証券売買損益	円 4,710,382	円 705,869	円 921,523	円 3,322,831	円 Δ 100,770	円 Δ 1,451,581
売買益	10,078,295	24,535,419	20,631,736	19,163,224	15,599,002	35,000,882
売買損	Δ 5,367,913	Δ 23,829,550	Δ 19,710,213	Δ 15,840,393	Δ 15,699,772	Δ 36,452,463
(B) 信託報酬等	Δ 286,155	Δ 241,959	Δ 254,460	Δ 259,615	Δ 350,692	Δ 862,006
(C) 当期損益金(A+B)	4,424,227	463,910	667,063	3,063,216	Δ 451,462	Δ 2,313,587
(D) 前期繰越損益金	6,819,971	7,000,936	5,797,827	4,859,754	6,630,150	4,851,052
(E) 追加信託差損益金	4,427,361	4,399,403	4,474,837	4,157,624	54,763,887	49,918,741
(配当等相当額)	( 3,741,632)	( 3,724,513)	( 3,815,844)	( 3,569,240)	( 44,239,670)	( 39,985,092)
(売買損益相当額)	( 685,729)	( 674,890)	( 658,993)	( 588,384)	( 10,524,217)	( 9,933,649)
(F) 計(C+D+E)	15,671,559	11,864,249	10,939,727	12,080,594	60,942,575	52,456,206
(G) 収益分配金	Δ 3,936,615	Δ 1,273,755	Δ 1,234,354	Δ 1,146,852	Δ 5,639,070	Δ 5,584,968
次期繰越損益金(F+G)	11,734,944	10,590,494	9,705,373	10,933,742	55,303,505	46,871,238
追加信託差損益金	4,427,361	4,399,403	4,474,837	4,157,624	50,393,607	49,918,741
(配当等相当額)	( 3,741,632)	( 3,729,452)	( 3,841,561)	( 3,569,240)	( 40,358,171)	( 39,985,094)
(売買損益相当額)	( 685,729)	( 669,951)	( 633,276)	( 588,384)	( 10,035,436)	( 9,933,647)
分配準備積立金	7,307,583	6,191,091	5,230,536	6,776,118	5,901,537	2,947,210
繰越損益金	—	—	—	—	Δ 991,639	Δ 5,994,713

○組入資産の明細

(2017年9月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第 3 期 末	第 9 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
NB・OAM優先リート・マザーファンド	千口 377,747	千口 1,442,491	千円 1,430,230

<参考情報>

NB・OAM優先リート・マザーファンド

<当ファンドの仕組みは次の通りです>

運用会社	ニューバーガー・バーマン株式会社
主な投資対象	米国の金融商品取引所等（これに準じるものを含みます。）に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託及び不動産投資法人が発行する優先リートを主要投資対象とします。また、普通リートにも投資することがあります。
運用方針	この投資信託は、主に米国優先リートから構成されるポートフォリオを構築し、安定したインカムゲインの確保による信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資態度	<p>外貨建資産の運用の指図に係る権限をニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーに委託します。</p> <p>①主として米国の金融商品取引所に上場している優先リートへの投資を通じ、安定したインカムリターン確保による中期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。また、普通リートにも投資することがあります。</p> <p>②優先リートおよび普通リートへの投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>③組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>④資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	外貨建資産の投資割合には制限を設けません。

NB・OAM優先リート・マザーファンド

○損益の状況（2016年12月19日～2017年12月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	195,370,407
受取配当金	194,471,234
受取利息	899,173
(B) 有価証券売買損益	63,153,756
売買益	181,583,681
売買損	△118,429,925
(C) その他費用等	△ 827,717
(D) 当期損益金(A+B+C)	257,696,446
(E) 追加信託差損益金	△ 45,302,341
(F) 解約差損益金	△ 20,211,912
(G) 計(D+E+F)	192,182,193
次期繰越損益金(G)	192,182,193

## ○組入資産の明細

(2017年12月8日現在)

## 外国投資信託証券

銘柄	当		期		末	比	率
	口	数	外 貨 建 金 額	評 価 額			
			千 米 ド ル	千 円	千 円		%
(アメリカ)							
AMERICAN HOMES 4 RENT PARTICIPATING	14,771		420	47,692			1.1
AMERICAN HOMES 4 RENT AMH 5 7/8 PER	67,157		1,762	199,639			4.5
AMERICAN TOWER CORP NEW DEPOSITARY	5,908		747	84,628			1.9
Apartment Investment & Management Co 6.8	36,716		1,008	114,296			2.6
Ashford Hospitality Trust Inc G	43,430		1,084	122,857			2.8
BOSTON PROPERTIES INC DEPOSTRY SHS	31,487		801	90,819			2.1
CBL & Associates Properties Inc Deposit	39,104		853	96,665			2.2
Cedar Realty Trust Inc 7 1/4 % Cum Red P	14,383		362	41,034			0.9
COLONY NORTHSTAR INC	46,462		1,186	134,434			3.1
COLONY NORTHSTAR INC PERP PFD SER I	30,034		753	85,404			1.9
DDR Corp K	23,379		597	67,645			1.5
DDR CORP	34,465		899	101,887			2.3
DIGITAL REALTY TR C 6.625(PREF)	34,465		952	107,960			2.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	23,141		584	66,170			1.5
Digital Realty Trust Inc I	33,250		914	103,627			2.4
Digital Realty Trust Inc 7 3/8 % Cum Red	34,465		924	104,758			2.4
GGP INC-A 6.375% 491231 (PREF)	43,729		1,097	124,346			2.8
Gramercy Property Trust 7 1/8 % Cum Red	75,735		2,025	229,515			5.2
Hersha Hospitality Trust 6 7/8 % Cum Red	24,686		625	70,890			1.6
IRON MOUNTAIN INCORPORATED REIT NEW	4,831		193	21,886			0.5
Kimco Realty Corporation	9,622		174	19,784			0.5
KIMCO REALTY CORP	20,285		504	57,176			1.3
Kimco Realty Corp K	34,465		876	99,254			2.3
LaSalle Hotel Properties	6,905		193	21,938			0.5
LASALLE HOTEL PROPERTIES 6.375% SER	40,239		1,019	115,471			2.6
MONMOUTH REIT MNR 6 1/8	11,816		296	33,646			0.8
National Retail Prop Inc	35,449		892	101,163			2.3
Omega Healthcare Investors, Inc.	5,600		151	17,183			0.4
PS BUSINESS PARKS INC PSB 5.2	10,832		276	31,353			0.7
Ps Business Parks Inc	18,572		471	53,421			1.2
Pebblebrook Hotel Trust 6 1/2 % Cum Red	45,481		1,168	132,378			3.0
PENN REAL ESTATE INVEST PEI 6 7/8 P	36,000		901	102,164			2.3
PUBLIC STORAGE PSA 5.05 12/31/49	39,288		1,005	113,899			2.6
Public Storage Deposit Shs Repr 1/1000th	23,355		642	72,839			1.7
Retail Properties of America Inc 7 % Cum	41,733		1,058	119,900			2.7
Rexford Industrial Realt	46,281		1,190	134,854			3.1
Sabra Health Care REIT Inc 7 1/8 % Cum R	63,047		1,596	180,921			4.1
Simon Property Group, Inc.	616		99	11,309			0.3
STAG Industrial, Inc.	7,270		201	22,838			0.5
STAG INDUSTRIAL 6.625% SER B CUMULA	34,465		880	99,800			2.3
Stag Industrial Inc 6 7/8 % Cum Red Pfd	23,736		638	72,308			1.6
Sunstone Hotel Investors Inc % Cum Red P	14,771		391	44,345			1.0
Taubman Centers, Inc.	6,660		390	44,259			1.0
UMH PROPERTIES INC	48,349		1,339	151,780			3.5
Ventas, Inc.	3,076		195	22,138			0.5
VEREIT INC COM	23,471		184	20,846			0.5
VEREIT Inc	37,419		965	109,370			2.5
Vornado Realty Trust L	29,541		747	84,671			1.9
Washington Prime Group Inc	39,876		992	112,426			2.6
合 計	1,419,818		37,246	4,219,613			<96.1%>
口 数	49		-	-			

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の&lt;&gt;内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## 日本マネー・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

### 日本マネー・マザーファンド

#### 第12期 運用状況のご報告

決算日：2017年10月10日

「日本マネー・マザーファンド」は、2017年10月10日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	中落率			
8期(2013年10月10日)	円 10,196		% 0.1	% 93.4	% -	百万円 696
9期(2014年10月10日)	10,201		0.0	88.5	-	757
10期(2015年10月13日)	10,201		0.0	84.2	-	1,099
11期(2016年10月11日)	10,201		0.0	51.0	-	752
12期(2017年10月10日)	10,194		△0.1	72.4	-	761

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

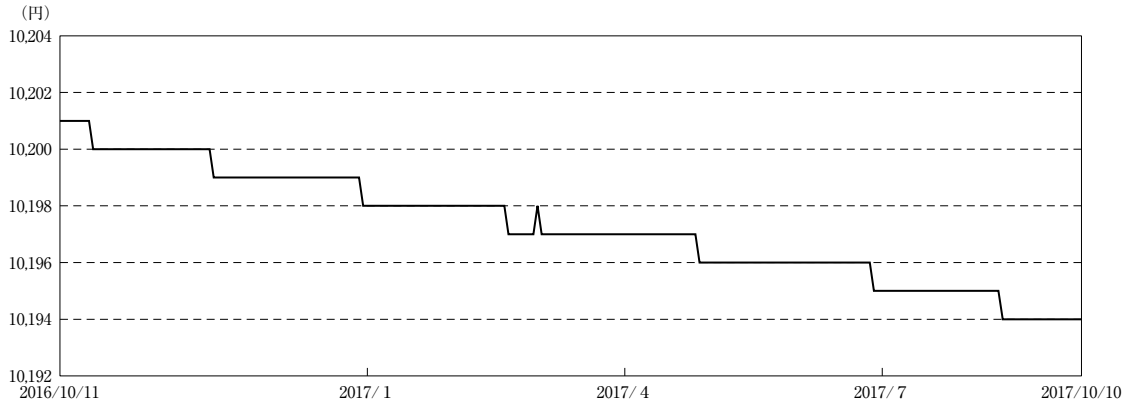
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	中落率			
(期首) 2016年10月11日	円 10,201		% -	% 51.0	% -	
10月末	10,200		△0.0	51.0	-	
11月末	10,200		△0.0	65.0	-	
12月末	10,199		△0.0	64.9	-	
2017年1月末	10,198		△0.0	51.5	-	
2月末	10,198		△0.0	51.5	-	
3月末	10,197		△0.0	64.6	-	
4月末	10,197		△0.0	64.5	-	
5月末	10,196		△0.0	76.3	-	
6月末	10,196		△0.0	58.6	-	
7月末	10,195		△0.1	85.1	-	
8月末	10,195		△0.1	72.5	-	
9月末	10,194		△0.1	72.4	-	
(期末) 2017年10月10日	10,194		△0.1	72.4	-	

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2016年10月12日～2017年10月10日)



## ○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・特にありません。

## (主なマイナス要因)

- ・マイナス利回りの債券への投資がマイナスに寄与しました。

## 投資環境

(2016年10月12日～2017年10月10日)

短期金融市場は、1年国債利回りが上昇しました。1年国債利回りは、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続ける中、2017年3月にかけて概ね-0.3%を中心に推移しました。しかしその後は、日銀が短期国債の買入残高を圧縮する姿勢を示したことから、1年国債利回りのマイナス幅が縮小しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2016年10月12日～2017年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年10月12日～2017年10月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## 今後の運用方針

### (投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

### (運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。



## ○1万口当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.002	

期中の平均基準価額は、10,197円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年10月12日～2017年10月10日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 100,075	千円 100,074 ( 3,300)
内	特殊債券	927,861	— (750,900)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2017年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	547,700 (547,700)	550,838 (550,838)	72.4 (72.4)	— (—)	— (—)	— (—)	72.4 (72.4)
合 計	547,700 (547,700)	550,838 (550,838)	72.4 (72.4)	— (—)	— (—)	— (—)	72.4 (72.4)

(注) ( ) 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第2回政府保証原子力損害賠償支援機構債	0.151	100,000	100,021	2017/11/17
第3回政府保証原子力損害賠償支援機構債	0.117	50,000	50,051	2018/5/23
第52回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	99,700	100,342	2018/2/28
第60回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	150,000	151,974	2018/6/29
第10回政府保証東日本高速道路債券	1.5	148,000	148,448	2017/12/21
小 計		547,700	550,838	
合 計		547,700	550,838	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 550,838	% 72.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	210,221	27.6
投 資 信 託 財 産 総 額	761,059	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	761,059,565
コール・ローン等	208,383,343
公社債(評価額)	550,838,229
未収利息	1,504,424
前払費用	333,569
(B) 負債	1,055
未払利息	184
その他未払費用	871
(C) 純資産総額(A-B)	761,058,510
元本	746,569,806
次期繰越損益金	14,488,704
(D) 受益権総口数	746,569,806口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,194円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0194円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は737,505,516円、期中追加設定元本額は10,535,456円、期中一部解約元本額は1,471,166円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	669,695,326円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	49,037,879円
新興国連続増配成長株オープン	16,778,759円
米国中小型株オープン	2,977,700円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	2,941,074円
米国中小型株オープン (3ヵ月決算型)	1,903,773円
米国優先リート17-07 (為替ヘッジあり)	1,765,572円
インカム資産オープン (アジア・オセアニア)	1,469,723円

## ○損益の状況 (2016年10月12日～2017年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,364,521
受取利息	6,505,452
支払利息	△ 140,931
(B) 有価証券売買損益	△ 6,824,503
売買損	△ 6,824,503
(C) その他費用等	△ 15,911
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 475,893
(E) 前期繰越損益金	14,787,887
(F) 追加信託差損益金	205,544
(G) 解約差損益金	△ 28,834
(H) 計(D+E+F+G)	14,488,704
次期繰越損益金(H)	14,488,704

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。